

憲法を何とかしなければ! このままでは日本は滅びます!

しかし現行の日本国憲法を決して

「改正」してはならないのです。

法的に見ても日本の憲法ではありえない現行の日本国憲法は、
「改正」ではなく「無効であると宣言して破棄」し、今も生きている
正統な日本の憲法である「大日本帝国憲法」を復元し、それを改正
しなければなりません。

これが日本をよみがえらせる唯一の正しい道です。

この「大日本帝国憲法の復元・改正」によって初めて、我が国は
「占領下の日本」から脱却し、真の独立国家になれるのです。

なぜ「改正」はダメで、
「復元・改正」なのでしょうか?

次の一流の識者、専門家のご意見をお読み下さい。
ご賛同の方はぜひ別紙の署名用紙にご署名をお願い致します。

私はなぜ「憲法改正」に反対で、現行憲法の「無効宣言」を唱えるのか

上智大学名誉教授

渡部昇一

周知のとおり、日本国憲法は、日本が第二次大戦に敗北し、アメリカを中心とした連合軍の占領下に制定された。占領下というのは日本に主権がない状況を意味し、大使館さえなかった。

つまり日本国憲法は日本に「主権」がない、「国家」でない時代に占領軍によって作られた“外国産”だということだ。だから「主権の発動たる憲法」でありえず、本質的には「占領政策基本法」といふべきである。

私が「憲法改正」に反対で、「無効宣言」を唱えるのも、一度でも改正を許すと「占領政策基本法」を「憲法」としてお墨付きを与えることになるからである。つまり「占領政策基本法」に日本人が正当性 (legitimacy) を与えることになるのだ。それを防ぐためにも一旦無効宣言し、明治憲法に戻してから——その期間は半日でもよい——改めて憲法改正の手続きをふめばよい。

ともすれば乱暴に聞こえる「無効宣言」だが、この「占領政策基本法」が「主権」がない占領下という日本史の中でも未曾有な時期に作られた異常な産物であることこそ今いちど顧みるべきで、戦争を知らない若い人たちにも伝わるように話をすれば「無効宣言」が決して暴論でないことがわかるはずだ。

「無効宣言」に対して現実的ではないという意見があるが、その手続きは意外と簡単なのである。

まず、日本政府は新憲法草案を用意し、一旦日本国憲法の「無効宣言」を行う。とにかく一度でも日本国憲法の「無効宣言」をすればよい。そして「無効宣言」をした上で、半日でも一時間でもよいので我が国の憲法を明治憲法に戻し、その日のうちに「明治憲法の改正」という形式で新憲法を制定するのだ。同時に現在の皇室典範も「無効」にすればいい。これだけで済む話である。

また戦後に出来た諸法律は、新しい憲法によって改正されるまでは有効とすれば社会的に混乱はない。

もし改正すれば、「国際法違反の日本国憲法」の出自を引きずる

神奈川大学経済学部教授 小山和伸

大東亜戦争後七十年を経て、今日ようやく日本国憲法の改正が国政議場の日程に載せられつつある。同憲法は、GHQ*の日本弱体化の企図に基づく占領基本法として、戦時国際法に違反

*GHQ・・・連合国軍最高司令官総司令部

して、日本国占領中に制定されたものである。アメリカ軍人によってわずか一週間で創作された同憲法は、作成に当たったケーティス大佐でさえ「日本が独立すれば直ちに破棄されるものと思っていた」と証言するほどの代物である。原文が英語のこの押しつけ憲法は、ケーティス大佐の予測通り、元来改正よりも破棄されてしかるべきものである。なぜならば、「占領国は、占領中に被占領国の法制度を改廃してはならない」趣旨の戦時国際法に背馳した同憲法の、改正条項に従ってこれを改正すれば、改正後の憲法も戦時国際法違反の出自を引きずることになるからである。もし日本国憲法が破棄されれば、直ちに大日本帝国憲法が復活する。そこで同憲法の時代変化に応じた改正案をあらかじめ用意しておき、大日本帝国憲法の改正手続きに従ってこれを改正する、というのが法論理的に最も合理的である。

我々が本来求めるべきは、日本の国柄に即した自主憲法であるという確固たる意識を堅持しなければならぬ。

真の日本を取り戻すため、諸悪の根元である占領憲法を無効にせよ

吉野・吉水神社宮司、「けんむの会」会長 佐藤素心（一彦）

日本は戦争には敗北したけれど、日本民族の精神まで敗北したわけではありません。

「大和魂」も「帝国憲法」も生きています。

憲法改正とか自主憲法などと「寝言」を言っているのもそのハードルは高く……決議して三十年以上もかかります。だから……憲法無効しかない事に気が付きました。

占領下で……アメリカに押し付けられ、英文で投げ与えられた「占領憲法」を精査すれば、誰でも気がつく、大きな瑕疵があることが。

この日本人の国柄に合わない、日本人を骨抜きにする「憲法モドキの講和条約」を、アメリカに返還したいと望んだ！

今、日本は「国難」に遭遇している。「美し国日本」の再生・蘇りのために、「同志的」結合により錦の御旗の下に立ち上がった会が「けんむの会」でございます。

戦後日本が腐敗墮落し、弱体化し教育は乱れ、道徳感が失われてしまったことを痛感し、「領土も護れず、拉致された人々も取り返せない」日本の文化伝統が破壊されて行く事に耐えられず、その病理の原因が「憲法」にあることに気がついた。

「誇りのある日本の再生」「日本人が日本人のために真の日本を取り戻す」事を祈願して、ここに……国軸の吉野から「日本再生・甦り」のため「諸悪の根源である占領憲法を無効にする会」です。

何もたいした事は致しません……無法な事は致しません。にっこり笑いながらただ、「占領憲法」をドブに捨てるだけです。

G H Q 隷属^{れいぞく}下^かで生まれ^うた占領^{せんりよう}憲法^{けんぽう}

憲法学会^{けんぽうがっかい}会^{かい}員^{いん}、弁護士^{べんごし} 南出喜久治^{みなみできくじ}

(平成^{へいせい}二十七年^{にち}十一月^{いちごう}二十九日^{にじゅうくにち} 憲法^{けんぽう}記念日^{きねんび}に記^{しる}す)

我が国^{わがくに}は、昭和^{しやうわ}二十年^{ねん}八月^{がっ}十四日^{じゅうよっか}にポツダム宣言^{せんげん}を受諾^{しやくだく}し、同年^{どうねん}九月^{がっ}二日^{ふつか}に降伏文書^{こうふくぶんしよ}に調印^{てういん}した。これらは、帝国憲法^{ていこくけんぽう}第二^{だいに}三^{さん}条^{じょう}の講和^{こうわ}大権^{たいけん}に基^{もと}づくもので、これによつて我が国^{わがくに}の独立^{どくりつ}が奪^{うば}はれてG H Qの占領^{せんりよう}が開始^{かいし}し、最終^{さいしゅう}の講和条約^{こうわじやうやく}（出口条約^{でぐちじやうやく}）となるサンフランシスコ講和条約^{さんふらんしすここうわじやうやく}第一^{だいいち}条^{じょう}（a）により、「日本国^{にっぽんこく}と各連合^{かくれんごう}国^{こく}との間の戦争^{せんそう}状態^{じちたゐ}は、……この条約^{じやうやく}が日本国^{にっぽんこく}と当該連合^{さうがいれんごう}国^{こく}との間に効力^{きうりき}を生^うずる日^ひに終了^{しゆうりゆう}する。」まで、約六年^{やくねん}八ヶ月^{はちげつ}間の「被占領^{ひせんりよう}トンネル」の入口^{いりぐち}に位置^{いち}する講和条約^{こうわじやうやく}である。

この降伏文書^{こうふくぶんしよ}の邦文訳^{ほうぶんやく}によれば、「天皇^{てんのう}及日本国政府^{にっぽんこくせいふ}ノ国家統治^{こっかとうち}ノ権限^{けんげん}ハ、本降伏条項^{ほんこうふくじやうこう}ヲ実施^{じっし}スル為^{ため}適当^{てきとう}ト認^{みと}ムル措置^{そそ}ヲ執^とル連合^{れんごう}国^{こく}最高司令官^{こくさいこうしうれいかん}ノ制限^{せいげん}ノ下^{もと}ニ置^おカルルモノトス。」とされてゐるが、ここに、「制限^{せいげん}ノ下^{もと}ニ置^おカルル」といふ訳文^{やくぶん}は、外務省^{がいむしやう}による意図^{いどう}的^{てき}な誤訳^ごである。つまり、「subject to」は「隷属^{れいぞく}」であつて「制限^{せいげん}」ではないのである。従^{したが}つて、占領^{せんりよう}時代^{じだい}では、当然^{とうぜん}のやうにG H Qの完全^{かんぜん}な隷属^{れいぞく}下^かに置^おかれてゐた。

ところで、昭和二十一年四月四日から独立回復した昭和二十七年四月二十八日までの間、「英文官報」（英語版官報）が発行されてゐた。これは、外務省の終戦連絡事務局と法制局との協議によつて作成し、GHQの承認を得て掲載されるものであつて、我が国の法令は、すべてGHQとの条約交換公文方式によつて公布、公示されてきた。そして、占領憲法についても、特に厳密にGHQの承認を得て帝国憲法改正案（占領憲法）の英訳文を作成して掲載されたものである。

どうして英文官報が存在したかと言へば、昭和二十年九月二日の降伏文書調印の直後に発令されたGHQの布告によつて「英語を公用語とする」とされ、占領期間中に発行を義務付けられた「英文官報」が我が国の法令等を記載した公式文書となつたからである。邦文官報の内容は単にその訳文に過ぎず、解釈に争ひが生まれたときは公用語である英文の原文に従ふこととなり、占領憲法も英文官報に掲載された英文（THE CONSTITUTION OF JAPAN）が原文といふことなのである。

つまり、GHQの完全軍事占領下の非独立時代に、しかも、「戦争状態」下で占領憲法は生まれたのである。これを「憲法」として「有効」だと強弁するのは、立憲主義に違反する法匪の言説に他ならない。GHQによる天皇の憲法改正発議権の篡奪があつたこと（第七三条違反）、国家の異常な変局時には憲法改正ができないこと（第七五条違反）などからして、占領憲法は憲法

としては無効であり、帝国憲法は現存してゐる。そして、帝国憲法第七六条第一項の「無効規範の転換」規定に基づいて、占領憲法は「講和条約」の限度においてのみ効力が認められるに過ぎないのである。

ところが、承諾必謹を持ちだして、天皇がこれを「公布」したのであるから無効なものでも憲法として有効になるなどと主張する輩の見解があるが、これは天皇に責任転嫁することを目論むものであつて二重の意味で不敬である。

まづ、天皇の公布行為は、法令を周知させる形式的行為であり、公布があれば無効のものが有効になるのではない。さらに、GHQ隷属下の天皇の公布を以て無効のものでも有効であるとするとは、天皇の政治的無咎責を定めた帝国憲法第三条の「天皇ハ神聖ニシテ侵スベカラズ」に反して、天皇に公布行為による政治的責任を押しつける行為に他ならないからである。

我々は、真の意味での「戦後レジームからの脱却」を実現して国家再生のための第一歩を踏み出す必要がある。それが「占領憲法無効宣言」なのである。

編集・発行『ときみつる會』広報部

〒七八〇-〇〇六二

高知市新本町一丁目十三-三

TEL 〇八八-八七二-七-三三

FAX 〇八八-八〇三-八六六二

日本国憲法（占領憲法）無効宣言し、大日本帝国憲法復元を請願

請願趣旨

「日本国憲法」として詐称し続けている占領憲法は、GHQの軍事占領下で我が国の独立が奪われ主権がない時期に、GHQの圧力によって強制的に押しつけられたものです。したがってそれは、日本国の憲法ではなく、占領軍の「占領政策基本法」（渡部昇一氏論）あるいは「帝國憲法」の下位法規である「講和条約」（南出喜久治氏論）にすぎず、本来ならば、サンフランシスコ講和条約が発効した昭和二十七年四月二十八日、日本が主権を回復した時点で速やかに無効と宣言し破棄されるべきものでありました。大日本帝国憲法は、占領下においても、そして今日でも、厳然として存在しており、占領憲法の無効宣言によって即座に復元するものと確信しております。

現行の憲法は、このように敵国であつた占領軍により英文で書かれたものを翻訳したもので、日本が自滅の道をたどるようになってきております。今より半世紀ほど以前より、偉大なる先覚者、谷口雅春開祖は『吾々は現行憲法が、その制定の順序、過程、強制などごとく、明治憲法に對して違憲であるがゆえに、本来無効であるということをハッキリさせて、速かに明治憲法の復元を宣言しなければならぬのであります。（略）今の憲法のままでは、日本国は滅びるし、滅びるどころか、既に国家としての存在内容がないのであります。存在内容がないから、その事実が日を追つて具体化して国家は次第に弱り消えて行きつつあり、それをうかがって隣国が日本の工業力をわがものにしようとして虎視眈々としているのです。』と警告しておられます。

このような国家衰亡を意図してGHQが作成した憲法のままではいけないと、最近では憲法「改正」の声が上がりました。これは一見よろこばしい傾向と見えるものの、「改正」はしてはならぬものと心得ます。と申しますのは、一度でも占領憲法の改正手続きに従つて改正したならば、日本国自身が占領憲法を日本の正当な憲法であると認めたことになり、神代の昔から連綿として続いた皇室と日本の尊い神聖な伝統は破壊され、日本はその生命体としての生命の中心を失い、今後永遠に占領軍の敷いたレールの上を歩かされることになるからです。日本の碩学、渡部昇一氏は、『私が「憲法改正」に反対で、「無効宣言」を唱えるのも、一度でも改正を許すと「占領政策基本法」に日本人が正当性（Legitimacy）を与えることになるのだ。それを防ぐためにも一旦無効宣言し、明治憲法に戻してからその期間は半日でもよい改めて憲法改正の手続きをふめばよい。ともすれば乱暴に聞こえる「無効宣言」だが、この「占領政策基本法」が「主権」がない占領下という日本史の中でも未曾有な時期に作られた異常な産物であることこそ今いちど顧みるべきで、戦争を知らない若い人たちにも伝わるように話をすれば「無効宣言」が決して暴論でないことがわかるはずだ。』と述べておられます。

私たちは、皇室と日本の神聖な伝統と正しい歴史を断絶させず、真の日本を取りもどすために、日本国憲法（占領憲法）の改正に反対し、「占領憲法の無効宣言」によって今も生きている日本の正統なる憲法である大日本帝国憲法を復元し、帝國憲法を必要に応じて改正することをお願いいたします。

請願者 『ときみつる會』

代表 宮澤 潔 並びに

賛同者一同（裏面の請願者署名簿参照）

〒七八〇〇〇六二 高知県高知市新本町一の十三の三

電話

〇八八―八七二―七二三三

取扱者または取扱団体

黎明教育者連盟

氏名

住所

〒224 0066 横浜市都筑区見花山一三〇

見花山ビル三階

電話〇四五・九四九・〇五六八 F.A. 〇四五・九七三・八三八四

請願者署名簿

[illegible]

請願者 『ときみつる會』代表 宮澤 潔

賛同者 安田賢一

黎明教育者連盟 理事長

南出喜久治

憲法学会会員、弁護士

小山和伸

神奈川大学経済学部教授

佐藤素心（一彦）

吉野・吉水神社宮司
「けんむの会」会長

國武忠彦

昭和音楽大学名誉教授

この名簿は、裏面の住所へ郵送またはファックスでお送りください。